

長崎高教組新聞

発行
〒850-0013 長崎市中央2丁目2番5号
長崎高教組会館 長崎県高等学校教職員組合
☎ (095) 827-5882
FAX (095) 826-2976
編集責任者 平井秀治
一部 10円

高教組メールアドレス
info@nagasaki-kokyoso.org

*「300人対話、300人加入」の盛りかみをすませましょう。
*職場で「声をかける」「お話を聞く」「集まる」「つながる」「語り合う」などで「あたたかい、顔が見える長崎高教組運動」をすませましょう。



7.8%の特例法案は人事院勧告を内包しているかという点と説明している。国は、何もしないのに県だけやるといふのは、実習助手をうらやましている。県は人事委員会の勧告・報告を尊重するといふのが基本姿勢で提案している。「県はそれぞれ人事委員会の勧告・報告以外にも減額したりして、それぞれ状況が違う。そういった状況に合わせ、各県が対応しているものと考えている」など述べ、2012年度から減額開始に固執する姿勢を示しました。

県教委 高教組が言及した課題の検討を約束

高教組は、県提案のもう一つの問題点として、「対象者や保障額が大きいことを考慮した」としながら、人事院勧告と比べて減額上限を1万円も大きくしているため、減額が大きくなる人がでるの矛盾があることを指摘しました。

これに県教委は、「趣旨としては、平均額を超えて減額するのは職員間のバランスを欠くと言うことで減額上限を平均額にしている」「人事委員会の考え方として県の実情でとなっているのは、期間を延ばすのも県の実情で、金額を決めるのも県の実情で」ということだと説明した。

最後に高教組が、今回の高教組の要求や指摘を踏まえて次回交渉までに検討することを求めたことに対して、県教委が言及した課題については「検討したい」と回答して交渉を終わりました。

国は40代の給与差は問題提起していない

高教組は、重ねて撤回指摘しました。

凍結を要求するとも、これに対して県教委に、県教委提案では、人は50歳以上だが、年齢事院が廃止の理由にあげている50代の民間との給与差に問題提起はしていない。今回年齢だけと0代の教職員まで賃上げして対応を分けるのは困難。「実教の2級格付け教育職では保障額が4万円を超えるのが40代の実習教員ばかりになること、2級格付けが全国最低であるという長崎独自の問題があることを指摘しました。

現給保障廃止でモチベーションを奪った

高教組は、確定交渉で課長が「実習助手は、保護者への対応や補習をすなわねる」と訴えました。

これに対して県教委は「モチベーションを奪った」と述べ、これに対して県教委は交渉を終わりました。

40代の実教で3年で約百万円賃下げの人も!

日本とフィンランド・スコットランド・イギリスの教員の違い

	学校を出る時刻	週の勤務時間	休憩時間	就寝時間	夏季休暇
日本	午後7時32分	55時間30分	19.9分	23時25分	5.7日
フィンランド	午後3時29分	31時間20分	45.7分	22時42分	63.2日
スコットランド	午後5時10分	38時間00分	49.6分	22時55分	36.2日
イギリス	午後5時36分	42時間30分	44.7分	22時40分	29.7日

注：調査時の2007-08年度の日本の勤務時間は「1日当たり8時間、1週間当たり40時間」
出所：2007-2008年度「教職員労働国際比較研究」：2010年教育総研報告書より全教作成



▼高教組

▲県教委

現給保障廃止問題交渉

全国に先駆けて廃止する必要はない

交渉の冒頭、県教委が11月に提案した内容が、組合に廃止の提案を(裏面)に沿って交渉した行い、1県が確定し、長崎を含む12県が交渉を継続していることを明らかにしました。

これを受けて高教組は、現給保障廃止を打ち出した人事院勧告が実施された15県のうちの10県と、報告で現給保障廃止に言及した40県のうち

新年の挨拶

皆さんの協力でたくさん仲間を迎えたい

長崎高教組 執行委員長 平井秀治



今年も教育関係者から数多くの賀状をいただきました。活字だけでなく2行、3行と自筆の文言が添えられている場合が多く、その内容は、高教組運動に期待する思いが

綴られていました。組合に与していない教職員を含めて、私の体調を気遣いながら日常のとりくみに「感謝」し、「行政をチェックする組織が必要」と述べられていたのは単に私個人とのつながりだけで私だけにエールを送っているのではなく、高教組全体に対する率直な思いだと信じています。一つの言葉・文字は時として人を弾ませる力を

長時間過密労働の解決にむけた転機の年に!

全教 中央執行委員長 北村佳久



昨年1年間、わたしは、実に多くの全教組合員のみなさんの教育実践に学び、組合運動を共にしてきました。

休憩時間はおろかトイレさえもままならないほどの超過密で長時間の勤務にもかかわらず、子どもたちの成長と発達を保障するために、教職員と父母との「つながり」を築きながら、真正面から子どもたちや物事に向き合っているみなさん方で同時に、東日本大震災で被災された石巻市にお

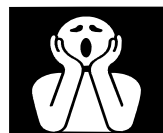
シリーズ5 教育行政に関わる意見(1)

月2回は完全休養日を 家族のためにも

目標管理シートの総括をすべき。教育は「国家百年の計」で数値目標設定にはそぐわない部分が大い。製造業ではない。新規事業と同様に現在の事業も検証して、止めるべきは止める。(長崎支部・50代・男)

夢や希望を奪う現実ー多忙化と給与削減ー

目標管理、出退勤記録などいつまでやるつもりなのか、形式的になつていくのは明らか。(長崎支部・50代・男)



「目標管理」をやめてほしい。教員免許更新をやめてほしい。(県からも、国へ働きかけてほしい)。教員免許更新の受講者の負担をできるだけ減らすような手立てを講じてほしい。(長崎支部・50代・女)